

第115期 中間報告書

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

(証券コード：7202)

第2四半期累計期間

(平成28年4月1日～平成28年9月30日)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。



取締役会長

細井 行



取締役社長

片山 正則

当社第115期「中間報告書」（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）をお届けするに当たり、皆様にご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復してまいりました。また、わが国経済につきましても、緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の国内車両販売台数につきましては、引き続き堅調に推移し、前年同期に比べ3,899台（11.3%）増加の38,359台となりました。海外販売台数につきましては、主に新興国・資源国での販売が減少し前年同期に比べ15,336台（7.0%）減少の204,700台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ11,437台（4.5%）減少し243,059台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年同期に比べ253億円（52.8%）減少し226億円となり、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ27億円（5.6%）減少の461億円となりました。また、その他の売上高は、前年同期に比べ27億円（1.5%）増加の1,811億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、9,080億円と前年同期に比べ628億円（6.5%）減少いたしました。内訳は、国内が3,776億円（前年同期比13.0%増）、海外が5,304億円（前年同期比16.7%減）であります。

損益につきましては、国内販売は増加しましたが、海外向け販売が減少したことに加え、為替の円高等による影響によって、営業利益は683億円（前年同期比20.7%減）、経常利益は723億円（前年同期比26.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は387億円（前年同期比27.0%減）となりました。

■通期連結業績見通し

当社第115期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の通期連結業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、為替レートの見直しおよび各国市場の最新の経済動向を反映した出荷計画に基づき、以下の通り修正いたします。

第115期通期連結業績見通し

（単位：億円）

売	上	高	18,600
営	業	利	1,500
経	常	利	1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			900

※当連結会計年度の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この当連結会計年度の見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

■利益配分に関する基本方針と当期の配当

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主様への安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり16円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり16円とさせていただきます予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 文中においては、億円単位の金額につきましては億円未満を切り捨てて記載しております。
また%の表示は小数点第2位を四捨五入して記載しております。

■トピックス

トラック・バスの自動走行等に関する技術の共同開発で日野自動車と合意

当社と日野自動車株式会社は、安全で安心な交通社会の実現に向けた高度運転支援（自動操舵・隊列走行）に関わるITS（路車間通信・車車間通信）技術を共同開発することにつき、合意いたしました。

両社は、これまでそれぞれの商品に、運転支援技術を積極的に搭載するなど、それぞれ独自に安全技術の普及に努めてまいりましたが、今般の合意に基づき、自動運転システムの実用化に向けてのベース技術となるITSシステムや高度運転支援技術につきましても、共同で取り組むことにより、開発の効率化を図ってまいります。

両社は、共同開発したITS技術および高度運転支援技術を、将来はそれぞれの商品に搭載し、普及に努めることで、安全で安心な交通社会の実現に貢献してまいります。

いすゞモーターズインディアにおける生産工場の開所

当社グループのインドにおける生産中核拠点であるいすゞモーターズインディアにおいて、LCV（ピックアップトラックおよび派生車）の生産工場を開所いたしました。

4月27日に現地で実施された開所式で挨拶に立った当社取締役社長の片山は、アンドラ・プラディッシュ州政府ナラ・チャンドラバブ・ナイドゥ首相（写真左端が同氏）をはじめ約300名の来賓を前に、「インドは、いすゞの成長戦略を支える市場の一つであり、インドでの生産事業の開始により、いすゞは 'Make in India'*に貢献していく」と語りました。

*Make in Indiaとは 外資誘致に力を入れるインド政府の経済政策のキャッチフレーズ。国内外の企業からの投資を促進し、インドを世界の魅力的な製造ハブに発展させることで、インドの高い経済成長率と雇用創出を目指すために、簡易的で効率的な行政を実現することを目的としている。

いすゞモーターズインディアは、急成長するインド市場で新たにLCV事業を展開することを目的に、2012年8月に設立、翌年にはLCVの完成車輸入販売を開始いたしました。この度の生産工場の開所を機に同社は現地生産体制の構築および更なる販売ネットワークの拡充を図り、インド事業の本格展開を進めてまいります。



連結財務諸表 (第2四半期会計期間末)

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産	867,659	929,705
現金及び預金	238,218	285,686
受取手形及び売掛金	217,198	249,331
リース債権及びリース投資資産	74,981	64,728
商品及び製品	179,083	174,918
仕掛品	19,184	15,793
原材料及び貯蔵品	61,309	58,363
繰延税金資産	29,709	32,460
その他	48,756	49,358
貸倒引当金	△ 781	△ 935
固定資産	861,942	879,564
有形固定資産	644,054	644,357
建物及び構築物	139,887	137,830
機械装置及び運搬具	149,923	161,144
土地	275,409	276,225
リース資産	8,232	9,747
賃貸用車両	25,308	21,136
建設仮勘定	30,822	23,261
その他	14,470	15,012
無形固定資産	16,611	16,449
のれん	2,675	3,303
その他	13,935	13,145
投資その他の資産	201,276	218,757
投資有価証券	133,969	145,688
長期貸付金	1,407	1,466
退職給付に係る資産	410	367
繰延税金資産	32,649	33,319
その他	34,097	39,852
貸倒引当金	△ 1,258	△ 1,937
資産合計	1,729,602	1,809,270

科 目	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債	529,236	565,277
支払手形及び買掛金	303,009	328,621
電子記録債務	32,105	23,297
短期借入金	60,902	68,530
リース債務	2,284	3,184
未払法人税等	16,553	21,415
未払費用	45,964	47,279
賞与引当金	18,502	18,242
役員賞与引当金	2	100
製品保証引当金	6,765	7,845
預り金	3,316	3,235
その他	39,829	43,524
固定負債	342,645	346,342
長期借入金	176,547	180,067
リース債務	7,720	6,957
繰延税金負債	2,234	2,161
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
退職給付に係る負債	101,152	102,911
長期預り金	1,456	1,442
その他	11,397	10,666
負債合計	871,881	911,620
純資産の部		
株主資本	673,396	647,686
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	41,610	41,610
利益剰余金	662,500	635,691
自己株式	△ 71,358	△ 70,259
その他の包括利益累計額	54,931	103,677
その他有価証券評価差額金	11,353	12,025
繰延ヘッジ損益	288	174
土地再評価差額金	83,560	84,212
為替換算調整勘定	△ 28,847	20,302
退職給付に係る調整累計額	△ 11,423	△ 13,036
非支配株主持分	129,392	146,285
純資産合計	857,720	897,650
負債純資産合計	1,729,602	1,809,270

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表（第2四半期累計期間）

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	908,075	970,954
売上原価	753,518	790,836
売上総利益	154,557	180,118
販売費及び一般管理費	86,184	93,943
営業利益	68,372	86,174
営業外収益	10,250	15,429
営業外費用	6,295	2,979
経常利益	72,328	98,624
特別利益	88	1,814
特別損失	763	2,168
税金等調整前四半期純利益	71,652	98,270
法人税等	25,713	32,913
四半期純利益	45,939	65,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,180	12,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,759	53,091

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,370	92,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,973	△ 47,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,123	△ 57,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17,857	△ 12,224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 37,584	△ 24,672
現金及び現金同等物の期首残高	259,282	305,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	23	1,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,721	282,480

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

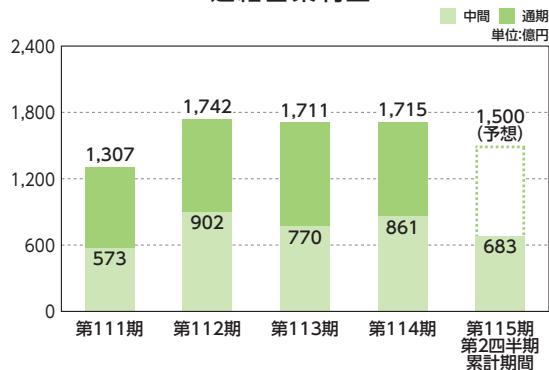
連結売上高



親会社株主に帰属する当期純利益



連結営業利益



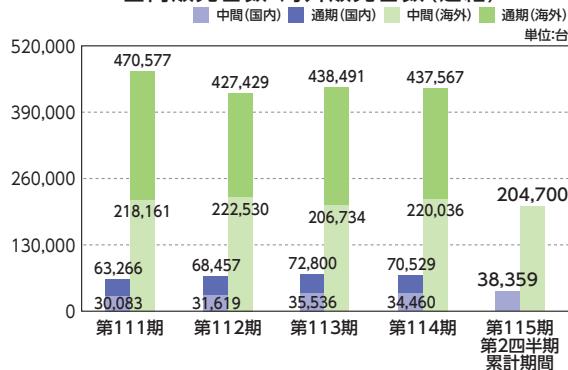
1株当たり当期純利益(連結)*



連結経常利益



国内販売台数・海外販売台数(連結)



*平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

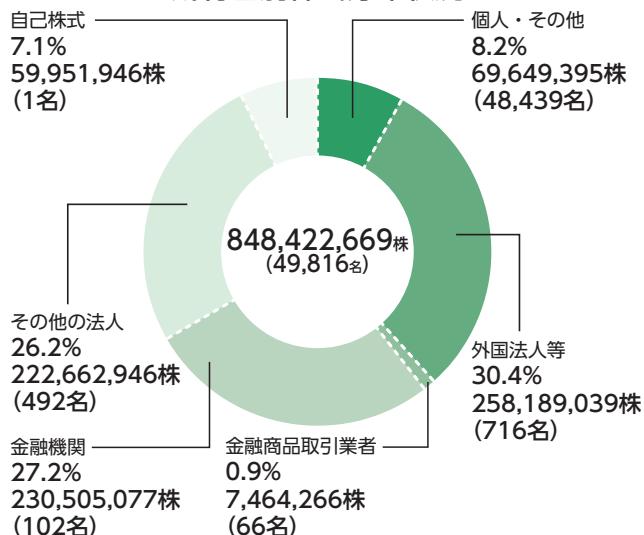
発行可能株式総数……………1,700,000,000株
 発行済株式総数……………848,422,669株
 株主数……………49,816名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	63,633	8.07
伊藤忠自動車投資合同会社	52,938	6.71
トヨタ自動車株式会社	50,000	6.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	44,173	5.60
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	33,219	4.21
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	22,889	2.90
株式会社みずほ銀行	15,965	2.02
JFEスチール株式会社	14,434	1.83
株式会社日本政策投資銀行	13,183	1.67
全国共済農業協同組合連合会	12,650	1.60
合計	323,084	40.95

- (注) 1. 当社は、自己株式59,951,946株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. %は小数点以下第3位を四捨五入しております。
 4. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



(注) %は小数点以下第2位を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL
(アドレス) は以下のとおりです。)

<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、
日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先
ご連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (4) 株式の税務関係のお手続きのためマイナンバーをお届いただく必要があります。詳細に関しましては、お取引のある証券会社等にお問合せください。
(株式関係業務におけるマイナンバー利用)
法令に定められた通り、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し税務署へ提出します。
主な支払調書：配当金に関する支払調書／単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

2. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141